

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

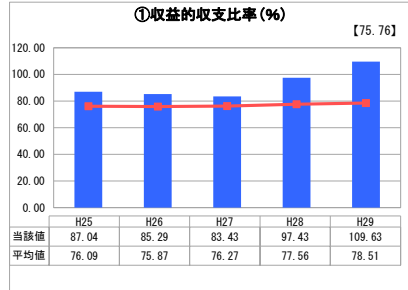
沖縄県 竹富町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法非適用      | 水道事業        | 簡易水道事業 | D3                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 該当数値なし      | 99.54  | 3,078                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 4,270     | 334.39                   | 12.77                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,918     | 49.83                    | 78.63                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成29年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



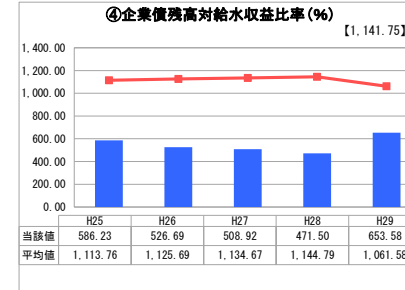
「単年度の収支」



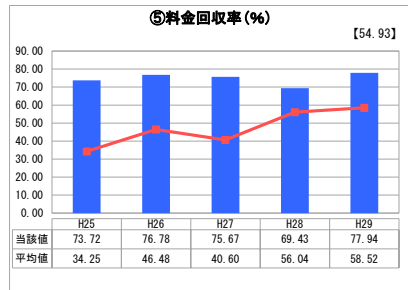
「累積欠損」



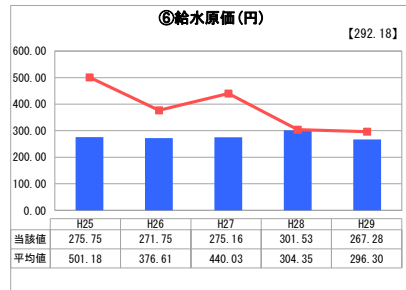
「支払能力」



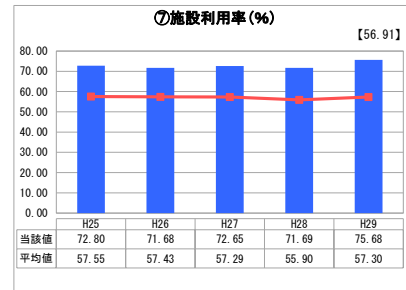
「債務残高」



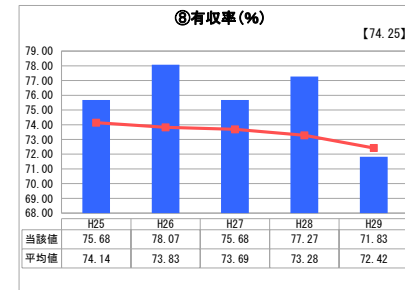
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

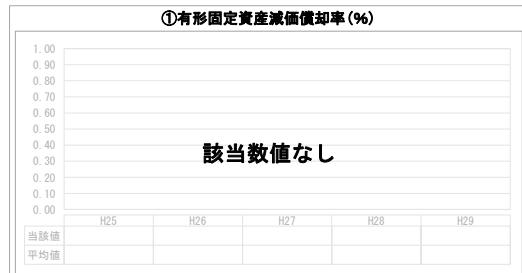


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

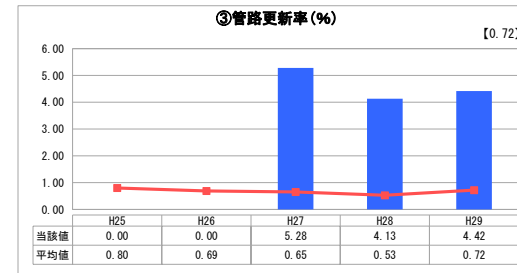
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、営業外収益の増により対前年比より12.2%の増となり類似団体平均値より上回っている。しかし、継続的に経営改善に取り組む必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は、海底送水管更新整備事業の実施により対前年比で182.08%の増である。

今後も老朽化施設の更新整備事業等により増える見込みである。

⑤料金回収率は、対前年度及び類似団体平均値より上回っており、少しずつ未収金徴収対策の効果がみえている。

ここ数年で一番高い回収率ではあるが、今後も改善を図りながら継続していく必要がある。

⑥給水原価については、民間事業者との共同研究により波照間海水淡水化施設の造水コスト（動力費）の低減が図られ、267.28円と対前年比及び類似団体平均値より費用を抑えることができた。

⑦施設利用率は、75.68%で類似団体平均値よりも高い数値であるので、今後も適正な施設規模での運営を継続していく。

⑧有収率については、各島内の配水管が著しく老朽化しており漏水が頻発したため71.83%と、ここ数年で最低の数値となっている。年間漏水調査の業務委託等を実施しているが漏水修繕を行っても他の箇所が漏水するなどしている状況であるので早急な管路更新整備が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

③管路更新率は、海底送水管更新事業により前年比で0.29%増であり、類似団体平均値より大幅に上回っている。今後も陸上管路更新を計画的に実施する予定であり、更新率は向上するものと考えられる。

## 全体総括

経営の健全性・効率性については、収益的収支比率が増加傾向であるが、有収率が低いため現在計画中の老朽化している管路更新事業を確実に実施し、有収率の向上を図る必要がある。

料金回収率は、ここ数年で一番高い数値となっているが継続して未収金徴収対策を講じ、更なる料金回収率の向上を図る必要がある。

水道施設の老朽化により再構築（更新整備）に係る費用の増大が予測されるため、水道料金の改定も喫緊の課題である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。